

いつでもどこでもどんな場合でも 米のあらゆる戦争に参戦

戦時でも平時でも、戦地にでも、米国の戦争に武力行使で協力する
国連決議があろうとなかろうと、—これが「戦争立法」の正体です。

歯止め外し「戦地」派兵へ

「戦争立法」では、▽武力行使はしない▽戦闘地域には行かない—の二つの歯止めを取り外し、戦地での米軍支援を可能にします。さらに重大なのは、「捜索・救助」の場合は「戦闘現場」（「現に戦闘行為を行っている現場」）でも活動を継続できること。「殺し殺される」危険が飛躍的に高まります。

政府判断で先制攻撃支援も

「閣議決定」に対応し、政府の裁量次第で米国のどんな戦争にも参加できるようにします。
“日本の存立が脅かされる明白な危険がある”などの「新3要件」を満たせば武力行使＝集団的自衛権を行使しますが、どんな事態が該当するかは、「個別的、具体的に政府が総合判断する」（安倍首相）というだけ。米国の先制攻撃であっても発動する可能性があることを否定しません。

.....

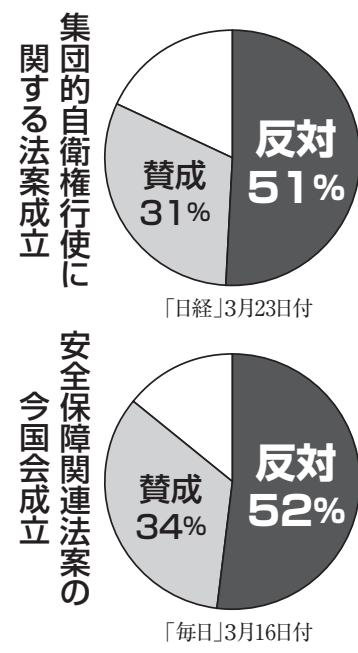
維新 推進の立場
自民・公明は二人三脚で「戦争立法」を推進していますが、維新の党は「集団的自衛権の検討を含む『自衛権』行使の範囲の適正化と法整備」を基本政策に盛り込むなど、もともと推進の立場です。

民主 足場定まらず
民主党は、集団的自衛権行使そのものには反対せず、足場が定まりません。

「戦争立法」で自衛隊はこんなことが可能に

グレーゾーン	米軍など他国艦船の防護ができる
後方支援	米軍の戦争をいつでも、どこでも支援できる 「捜索・救助」は「戦闘現場」でもできる
PKOなど	「任務遂行」のための武器使用ができる
集団的自衛権	「新3要件」を満たすと判断すれば、日本に対する武力攻撃がなくても、米国の戦争に参戦できる 米国の先制攻撃戦争にも参戦できる
在外邦人救出	武器使用を伴う救出ができる

過半数が反対



安保法制 「とんでもない暴挙」「大きな過ち」 自民党元幹事長 野中・古賀氏が批判

自民党幹事長経験者の野中広務、古賀誠両氏は3月29日放映のTBS番組「時事放談」で、安倍政権がすすめる集団的自衛権行使容認の安保法制の与党合意について「とんでもない法制化」「暴挙」などと強く批判しました。



野中氏「自衛隊を海外に出し、活動範囲を広げたら必ず戦死者が出る」「大変大きな過ちを犯そうとしている」「本当に戦後70年は何だったんだと。悔しくて悔しくて、夜も寝られないほど悔しい」
古賀氏「集団的自衛権の議論から大きく踏み越えている」「『限定的』と議論してきたが、とんでもない法制化がすすめられようとしている」「自民党の先生方、なんで黙っているんだ。良質な保守派がいっぱいいるはずだから、ここで声を出さなければ日本の平和はどうなっていくのか」